



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 ヌシロ化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有坂 昌規

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 財務部長 (氏名) 横井 宏紀

TEL 03-3750-6793

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,264	6.7	1,124	63.8	1,643	56.0	1,422	102.9
2024年3月期第1四半期	12,435	21.5	686	250.2	1,053	180.6	701	260.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,009百万円 (95.2%) 2024年3月期第1四半期 1,542百万円 (17.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	104.53	
2024年3月期第1四半期	51.51	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	63,751	43,979	64.9	3,041.57
2024年3月期	62,169	42,633	64.7	2,953.54

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 41,394百万円 2024年3月期 40,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		20.00		50.00	70.00
2025年3月期(予想)		30.00		40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	4.7	3,680	1.7	4,340	6.2	3,100	3.0	227.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	13,900,065 株	2024年3月期	13,900,065 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	290,484 株	2024年3月期	290,464 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	13,609,586 株	2024年3月期1Q	13,609,693 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算説明会資料は、2024年8月6日(火)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ傾向にある中で、グローバルな地政学的リスクの高まり、金融政策の変化など依然として先行きが不透明な状況が続いております。また日本経済においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、円安進行による経済への悪影響や物価上昇懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社においては、今年度よりスタートさせた中期経営計画『EXPLORER PLUS』のもと、安定成長と収益性の向上に取り組んでおります。足元では、主要顧客である自動車メーカーの生産減の影響もありますが、様々なコスト上昇要因に対する採算の確保に取り組むとともに、EV化・顧客のESG志向の進行を見据えた新製品の投入、新商材であるヒカリアクション・自己修復性素材の事業化といった長期テーマにも取り組んでまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比6.7%増の13,264百万円、営業利益は前年同期比63.8%増の1,124百万円、経常利益は前年同期比56.0%増の1,643百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社株式売却益133百万円を計上したこと等により前期比102.9%増の1,422百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		4,892	39.3	4,614	34.8	△278	△5.7
海外	南北アメリカ	4,704	37.8	5,476	41.3	772	16.4
	中国	1,227	9.9	1,404	10.6	176	14.4
	東南アジア/インド	1,610	13.0	1,769	13.3	159	9.9
	海外合計	7,542	60.7	8,650	65.2	1,107	14.7
日本+海外合計		12,435	100.0	13,264	100.0	829	6.7

②セグメント別営業利益又は損失(△)

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		215	—	139	11.2	△76	△35.3
海外	南北アメリカ	480	—	833	66.6	352	73.4
	中国	△18	—	57	4.6	76	—
	東南アジア/インド	128	—	219	17.6	91	70.9
	海外合計	590	—	1,111	88.8	520	88.0
日本+海外合計 (調整額除く)		806	—	1,250	100.0	444	55.0

③セグメント別概況

(日本)

主要顧客である自動車メーカーにおける生産減の影響などにより販売は低調に推移し、また、原材料価格の上昇もあって減収・減益となりました。

(南北アメリカ)

ブラジルがやや減速傾向にありますが、北米、メキシコの販売は引き続き好調であり、円安の進行による為替換算の影響もあって大幅な増収・増益となりました。

(中国)

E V化の進行により主要顧客である日系自動車メーカーの苦戦が続いていますが、中国国内の製造業の持ち直しもあって増収・増益となりました。

(東南アジア/インド)

タイ、インドネシアにおいてローン金利上昇等による自動車市場の低迷はありますが、新規拡販や輸出が増加したこと、インドが好調だったことなどにより増収・増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、63,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加しました。主な要因として、「関係会社株式」が1,926百万円減少したものの、流動資産の「その他」が1,236百万円、「投資有価証券」が447百万円、「原材料及び貯蔵品」が441百万円、「受取手形及び売掛金」が380百万円、「現金及び預金」が253百万円、「商品及び製品」が192百万円増加したことによります。

負債は、19,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加しました。主な要因として、「未払金」が223百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が412百万円増加したことによります。

純資産は、43,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,345百万円増加しました。主な要因として、「利益剰余金」が232百万円減少したものの、「その他有価証券評価差額金」が202百万円増加し、「為替換算調整勘定」が1,225百万円変動したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,338	12,591
受取手形及び売掛金	10,020	10,400
商品及び製品	2,549	2,742
原材料及び貯蔵品	4,530	4,971
その他	732	1,968
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	30,150	32,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,871	3,949
機械装置及び運搬具（純額）	1,432	1,576
工具、器具及び備品（純額）	289	293
土地	5,141	5,161
リース資産（純額）	36	45
建設仮勘定	129	96
有形固定資産合計	10,900	11,122
無形固定資産		
のれん	1,843	1,903
顧客関連資産	1,995	2,094
技術資産	593	616
商標権	520	541
その他	938	1,023
無形固定資産合計	5,892	6,180
投資その他の資産		
投資有価証券	5,683	6,131
関係会社株式	7,522	5,596
保険積立金	715	716
長期預金	2	2
退職給付に係る資産	480	480
繰延税金資産	88	94
その他	747	790
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	15,226	13,798
固定資産合計	32,019	31,101
資産合計	62,169	63,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,190	5,603
短期借入金	4,894	4,929
リース債務	95	102
未払金	1,093	870
未払法人税等	317	500
賞与引当金	445	262
その他	1,846	2,032
流動負債合計	13,883	14,300
固定負債		
長期借入金	1,478	1,311
リース債務	128	126
繰延税金負債	2,546	2,530
役員退職慰労引当金	109	108
退職給付に係る負債	1,192	1,198
長期預り保証金	185	185
資産除去債務	11	11
固定負債合計	5,652	5,471
負債合計	19,535	19,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	27,433	27,201
自己株式	△384	△384
株主資本合計	35,230	34,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	2,879
為替換算調整勘定	2,357	3,583
退職給付に係る調整累計額	△68	△66
その他の包括利益累計額合計	4,966	6,396
非支配株主持分	2,437	2,585
純資産合計	42,633	43,979
負債純資産合計	62,169	63,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,435	13,264
売上原価	9,126	9,182
売上総利益	3,308	4,081
販売費及び一般管理費	2,622	2,957
営業利益	686	1,124
営業外収益		
受取利息	17	33
受取配当金	57	70
為替差益	116	137
持分法による投資利益	165	268
その他	23	32
営業外収益合計	381	541
営業外費用		
支払利息	11	13
その他	2	9
営業外費用合計	14	22
経常利益	1,053	1,643
特別利益		
関係会社株式売却益	—	133
特別利益合計	—	133
税金等調整前四半期純利益	1,053	1,776
法人税等	344	307
四半期純利益	709	1,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	701	1,422

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	709	1,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	201
為替換算調整勘定	480	1,358
退職給付に係る調整額	46	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△117	△21
その他の包括利益合計	833	1,541
四半期包括利益	1,542	3,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478	2,853
非支配株主に係る四半期包括利益	63	156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社汎宇について、当社が保有する株式を一部売却したことにより、当第1四半期連結会計期間末をもって持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	4,440	4,704	1,227	1,610	11,982	—	11,982
ビルメンテナンス 関連事業	452	—	—	—	452	—	452
顧客との契約から 生じる収益	4,892	4,704	1,227	1,610	12,435	—	12,435
外部顧客への売上高	4,892	4,704	1,227	1,610	12,435	—	12,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	—	—	20	273	△273	—
計	5,146	4,704	1,227	1,630	12,709	△273	12,435
セグメント利益又は 損失(△)	215	480	△18	128	806	△120	686

(注) 1 各地域セグメントに属する国

- 日 本 : 日本
- 南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ
- 中 国 : 中国
- 東 南 ア ジ ア / イ ン ド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△120百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が△4百万円、クオレケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△115百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	4,118	5,476	1,404	1,769	12,769	—	12,769
ビルメンテナンス 関連事業	495	—	—	—	495	—	495
顧客との契約から 生じる収益	4,614	5,476	1,404	1,769	13,264	—	13,264
外部顧客への売上高	4,614	5,476	1,404	1,769	13,264	—	13,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	352	1	—	13	367	△367	—
計	4,966	5,478	1,404	1,782	13,632	△367	13,264
セグメント利益	139	833	57	219	1,250	△126	1,124

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東 南 ア ジ ア / イ ン ド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△126百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が1百万円、クオリケムInc.買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△128百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	249百万円	271百万円
のれんの償却額	56百万円	62百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(子会社の株主割当増資及び連結範囲の変更)

当社は、中国の合弁会社である上海尤希路化学工業有限公司及び如東尤希路化学工業有限公司に関して、合弁相手である啓東市油剤廠有限公司との間で、同社を引き受け先とする株主割当増資を実施することを2024年7月1日に決定いたしました。

現在、上海尤希路化学工業有限公司及び如東尤希路化学工業有限公司はいずれも当社が55%を出資する連結子会社ですが、今回の株主割当増資の結果、当社の出資比率はいずれも50%となり、持分法適用関連会社となる予定であります。

1. 株主割当増資の概要

上海尤希路化学工業有限公司

増資額	880,000米ドル
増資後の資本金の額	9,680,000米ドル
払込期日	未定
割当先	啓東市油剤廠有限公司

如東尤希路化学工業有限公司

増資額	488,000米ドル
増資後の資本金の額	5,368,000米ドル
払込期日	未定
割当先	啓東市油剤廠有限公司

2. 株主割当増資の目的及び理由

当社は、1994年5月に啓東興宇化工有限公司（現・如東尤希路化学工業有限公司）、2000年12月に上海尤希路化学工業有限公司をそれぞれ設立し、中国における合弁事業を開始しました。合弁会社は順調に成長しましたが、近年は中国の急激なE/V化の流れにより、主要顧客である日系自動車メーカーは苦戦が続いており、業績は伸び悩んでいます。また、環境規制の強化を始めとしたカントリーリスクもあり、合弁会社は常に難しい舵取りを求められています。そのため、現地合弁相手の出資比率を上げる方向で見直し、現地での非日系顧客への拡販や政府当局の規制対応等を機動的に実施する為の経営判断を行っていくことが、合弁会社の利益改善、ひいては当社グループ全体の企業価値の向上に資すると判断し、株主割当増資を実施することといたしました。

3. 連結子会社の概要

上海尤希路化学工業有限公司

所在地	上海市宝山区顧村工業園区第八号地塊
代表者の氏名	陳 宣和
事業内容	金属加工油剤の製造・販売
資本金	8,800,000米ドル

如東尤希路化学工業有限公司

所在地	江蘇省南通市如東県如東洋口港經濟開發区渤海路1号
代表者の氏名	陳 宣和
事業内容	金属加工油剤の製造・販売
資本金	4,880,000米ドル

4. 当該株主割当増資の前後における当社の出資比率

上海尤希路化学工業有限公司

異動前	55.0% (連結子会社)
異動後	50.0% (持分法適用会社)

如東尤希路化学工業有限公司

異動前	55.0% (連結子会社)
異動後	50.0% (持分法適用会社)

5. 業績に与える影響

合弁会社は、中国の関係政府機関に対する増資申請を行い、政府機関が申請を承認した後、30日以内に出資が実行されることになっています。しかしながら、政府機関による承認時期を合理的に予測することは困難であり、その為合弁会社が連結子会社から持分法適用関連会社に変更になる時期は未定としております。

従いまして、2025年3月期の業績に与える影響については、現時点においては未確定であり、出資実行日が判明した以降速やかに開示いたします。